

大会宣言

私たち国労東日本本部は、8月23・24日、第33回定期大会を都内にて開催し、代議員の真摯な討論により補強された「当面する運動方針」を確立した。

私たちを取り巻く情勢は、大きく変化している。先の第198回通常国会では、厚生労働省の「毎月勤労統計」不正調査問題から、老後2千万円不足年金問題に至る、国民の様々な批判や疑問に対し、与党は議論の封じ込めに終始した。第25回参議院議員選挙の結果、自民党は9議席減らし単独過半数を割り込み、与党全体でも6議席減らした。一方、32の改選1人区全てで野党共闘が成立し10議席を獲得して次への展望を開いた。改憲勢力が2/3を下回ったことで安倍改憲にストップをかけたが、安倍首相は任期中の改憲をあきらめてはいない。引き続き立憲野党と市民の連携で、強権的な安倍内閣を退陣に追い込んでいかなければならない。

沖縄では23年ぶりの県民投票が行われ、7割超が新基地建設に「反対」を投じ、改めて県民の意思を示した。県民の声を無視し続ける政府に対し沖縄県は再び法廷で争う事態となった。

昨年7月、JR東日本は社会環境の変化に対応するとして、グループ経営ビジョン「変革2027」を策定し、矢継ぎ早に施策を進めてきた。「チケットレス化の推進」「ドライバレス運転の実証試験」「ワンマン運転の拡大」「メンテナンスの水平分業」「モニタリング活用による保守体制の見直し」「検査周期の見直し」、JR東日本版働き方改革「乗務員勤務制度の改正におけるサテライト勤務やテレワークの導入」、「新たなジョブローテーション」での試験制度廃止など。私たちは一つ一つ説明や改善を求めてきたが、今後も労働条件と安全面等から施策を検証し、見直しを求めていく。エルダー問題では手当改善と本体雇用拡大がされた一面、地方・系統毎の運用格差や提示の問題が残された。今後も65歳定年制を求めつつ、同一労働同一賃金の下、グループ会社等で働く人々の労働条件改善と併せて追及していこう。

貨物会社でも、新人事賃金制度がスタートする。今後、より一層の効率化と、新人事制度運用の公平性が問われてくる。

安全問題では昨年11月、JR東日本グループとして新たな安全5か年計画「グループ安全計画2023」が策定されたが、4月には相次いだ輸送障害により、国土交通省から「鉄道の安全・安定輸送の確保について」警告文書が発せられた。鉄道輸送に対する「信頼」が失われることのないよう、また地方ローカル線の維持問題、一括和解以降の残されている懸案事項も含め、各地方・職協とエリアが連携しながら、しっかり取り組んで行こう。

組織は、退職と高齢化により、ここ数年が勝負であることは論を待たない。東労組瓦解以降、7割が組合未加入となった中で行われた社員代表選挙では、国労組合員が約150もの事業場で立候補し、グループ会社を含めて、昨年を上回る社員代表が選出された。他労組との話し合いによる労安委員選出など、創意工夫した柔軟な取り組みも行われ、組合員以外からの多くの支持も得られた。また地方・職場の奮闘で、この一年も〇〇名の仲間を迎え入れた。ここに自信をもち、職場内外での信頼関係づくりの継続で、労働組合の「必要性・重要性」を広め、組織強化・拡大運動に帰結させて、さらに大きな流れにしていこう。

私たち国労東日本本部は、この一年、安倍9条改憲阻止、東日本大震災からの早期完全復興、脱原発、反戦・反基地、そしてJR東日本・貨物を始めグループに働く全ての仲間の労働条件改善、安全・安定輸送の確立、サービス低下を許さず地方交通線の維持に向け、「仕事・安全総点検」等を取り組み、組織強化・拡大に全力で奮闘する決意である。以上、宣言する。

2019年8月24日

国鉄労働組合東日本本部第33回定期大会